平成25年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円
	都道府県名	三重	E 県	市町	「村類型	ш-	- 1	iii.e.iii.ii	** II AC 14.00	歳入総額		48, 056, 082	47, 655, 444	実質収支比率		3. 7	
								財政健全化等	×	歳出総額		46, 777, 887	46, 140, 408	経常収支比率		97. 8	
								財源超過	×	歳入歳出差	引	1, 278, 195	1, 515, 036	(※1)		(108.9)	(10
	市町村名	桑名	3市	地方交	付税種地	1-	-4	首都	×	翌年度に繰	越すべき財源	186, 489	162, 111	標準財政規模		29, 886, 072	29, 439
								近畿	×	実質収支		1, 091, 706	1, 352, 925	財政力指数		0.86	
		22年国調(人)	140, 290					中部	0	単年度収支		-261, 219	133, 913	公債費負担比率		15. 3	
	人口	17年国調(人)	138, 963		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		683, 722	615, 890	健全化判断比率			
		増減率 (%)	1.0	1				山振	×	繰上償還金		-	355	実質赤字比率		-	
		26.01.01(人)	142, 761	[2	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩	し額	198, 938	800, 039	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人	() 139, 891	,,,	* 1 · km	1, 409	2, 019	指数表選定	0	実質単年度	収支	223, 565	-49, 881	実質公債費比率		11.3	
住	民基本台帳人口	25.03.31(人)	142, 526	牙	有1次	2. 1	2. 9							将来負担比率		97.7	1
-	(※6)	うち日本人(人	() 139, 720			22, 674	23, 704			基準財政収	入額	17, 335, 357	16, 933, 278	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	0. 2	第	第2次	34. 0	34. 4			基準財政需	要額	20, 040, 185	19, 867, 942				
		うち日本人(9	6) 0.1			42, 552	42, 153			標準税収入	額等	22, 597, 750	22, 043, 311				
	面積(km³)		136. 61	Ŧ	育3次	63. 9	61.2			経常経費充	当一般財源等	29, 538, 901	29, 158, 876				
人	口密度(人/k㎡)		1, 027		<u> </u>					歳入一般財		34, 154, 833	34, 280, 085				
-	世帯数 (世帯)		51, 525	1													
		J.	,		員の状況			L		-							
	T			79494	1		TWO EL SEL	4A WI D 455	41.41.07.6	1							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	喜	53, 435, 542	53, 130, 724				
	市区町村長	1	8, 224	-	一般職員	4	969	3, 083, 358	3, 182	_		31, 288, 685	29, 799, 532				
±	副市区町村長	2	7, 576			* 對防職員	243	789, 507	3, 162		為額 (支出予定額)	28, 770, 120	15, 484, 817	-			
制餓	教育長	1	6, 227	般 職		ま	70	212, 450	3, 035	-		20, 770, 120	13, 404, 617				
			5, 900				80	285, 208	3, 565			_					
等	議会議長	1		寺	教育公務		80	200, 200	3, 303			2 710 001	2 007 207				
	議会副議長	1	5, 100	_	臨時職員	Į.	1 010	0.000.500	0.044	移立会	財政調整基金	3, 712, 091	3, 227, 307				
	議会議員	26	4, 600	_	合計		1, 049	3, 368, 566	3, 211	現在高	減債基金	2, 034	2, 030				
					フスハイ	(レス指数			101.0		その他特定目的基金	3, 399, 681	3, 391, 492				
一般	会計等の一覧		事業	会計の一	-覧			公営企業(法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	覧	関係する一部事務組	且合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番	į .	会計名	項番	ŧ		会計名		項番	会計名		項番 会	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(
(1)	一般会計		(4)	国民健康	東保険事業特	持別会計		(8) 水道事業会計	t		(10) 農業集落排水事業特別	会計	(11) 桑名広域清掃事	業組合	(21) (一財)	桑名市文化・スポーツ振興・	公社
(2)	住宅新築資金等貸付事	事業特別会計	(5)	市営駐車	車場事業特別	会計		(9) 下水道事業会	計				(12) 一般会計	•	(22) (株) ま	ちづくり桑名	
	地支袖立行政法(森く	7 市総合医療おいねー	佐記教														
(3)	地方独立行政法人桑名 備等貸付事業特別会計	†	//EnX 35 (6)	介護保険	食事業特別会	≑ 計							(13) ごみ処理	施設整備事業特別会計	(23) 桑名市土	地開発公社	
			(7)	公田	命者医療事業	F 4+ D(△ = I							(14) 三重県市町総合	本物和人	(04) 3.4±40	合医療センター	
			(1)	仮 期高書	拒有达涨争 非	《行別云訂							(14) 二里県巾町総合	争務組合	(24) 荣名印総	古医療センダー	
													(15) 一般会計				
													,				
													(16) 退職手当	特別会計			
													(17) 共有デジ	タル地図特別会計			
													(18) 共同研修	特別会計			
													(10)				
													(19) 物品特別				
													(10) 1994411179	X			
														会特別会計			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国訓は分類不能の産業を除き、平成17年国訓は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普诵会計の状況(市町村)

	カ状況 (単位 千円					5税の状				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過調	税分
地方税	21, 357, 510	44. 4	20, 357, 118	75. 1	普通税		20, 279, 768	95. 0		
地方譲与税	405, 001	0.8	405, 001	1.5	法定普通税		20, 279, 768	95. 0		
利子割交付金	69, 231	0.1	69, 231	0.3	市町村民税		9, 805, 255	45. 9		
配当割交付金	103, 890	0. 2	103, 890	0.4	個人均等割		206, 427	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	173, 790	0.4	173, 790	0.6	所得割		8, 374, 712	39. 2		
地方消費税交付金	1, 242, 233	2. 6	1, 242, 233	4. 6	法人均等割		365, 011	1.7		
ゴルフ場利用税交付金	47, 144	0.1	47, 144	0. 2	法人税割		859, 105	4. 0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	· 固定資産税		9, 258, 589	43. 4		
自動車取得税交付金	165, 022	0.3	165, 022	0.6	うち純固定資産税		9, 241, 570	43. 3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		221, 826	1.0		
地方特例交付金	101, 219	0. 2	101, 219	0.4	市町村たばこ税		994, 098	4. 7		
地方交付税	5, 200, 085	10.8	4, 169, 671	15.4	鉱産税		-	-		
普通交付税	4, 169, 671	8. 7	4, 169, 671	15. 4	特別土地保有税		-	-		
特別交付税	1, 030, 379	2. 1		-	法定外普通税		-	-		
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	目的税		1, 077, 742	5.0		11, 00
(一般財源計)	28, 865, 125	60. 1	26, 834, 319	99.0	法定目的税		1, 077, 742	5. 0		11,00
交通安全対策特別交付金	22, 621	0.0	22, 621	0.1	入湯税		77, 350	0.4		11, 00
分担金・負担金	1, 680, 478	3. 5	_	-	事業所税		_	-		
使用料	773, 927	1.6	172, 833	0.6	都市計画税		1, 000, 392	4. 7		
手数料	216, 664	0.5	5	0.0	水利地益税等		-	-		
国庫支出金	5, 779, 253	12.0	-	-	法定外目的税		-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	· · · -	-	-	-	旧法による税		-	-		
都道府県支出金	2, 704, 379	5. 6	-	-	合計		21, 357, 510	100.0		11, 00
財産収入	138, 138	0.3	47, 860	0. 2			, ,			
寄附金	1, 806	0.0	_	-	区分		平成25年度		平成24	年度
繰入金	456, 055	0.9	-	-			98. 6	94. 0	98. 6	93.
繰越金	1, 515, 036	3. 2	_	_	徴収率 現 一 古町村民税		98.8	93. 7	98. 7	93.
諸収入	916, 200	1.9	40, 294	0.1	(%) 年 計 中町村民代 純固定資産和	Ÿ.	98. 3	93. 7	98. 3	93.
地方債	4, 986, 400	10.4	-	_		,,,				
うち減収補塡債(特例分)	-,,	-	_	-	公営事業等への繰出		国民健康	東保険事業:	会計の状況	2
うち臨時財政対策債	3, 100, 000	6.5	_	-		7. 897	実質収支			300, 97
歳入合計	48, 056, 082	100.0	27, 117, 932	100.0	下水道 2,11		再差引収支			246, 88
	,,		,,				加入世帯数(世帯)		18, 37
							被保険者数(人)	•		31, 90
						F 17F		S## (Not \ nim 7	. ex	01,00

新年場を開 市場 国民健康保険 その他

(注れ	大)	
	चेरि	٠

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)	
目的別歳出の状況(単位 千円・%)	
	うち充当一般財源等
議会費 436,946 0.9 8,545	436, 922
総務費 5, 488, 344 11.7 515, 434	4, 158, 051
民生費 15,373,135 32.9 200,881	7, 863, 482
衛生費 5,820,948 12.4 232,899	4, 807, 325
労働費	57, 765
農林水産業費 970,828 2.1 313,512	664, 709
商工費 414, 228 0.9 10, 618	214, 426
土木費 4,993,265 10.7 1,653,656	3, 564, 774
消防費 2,556,989 5.5 344,128	1, 394, 158
教育費 5, 141, 154 11. 0 642, 113	4, 481, 390
災害復旧費 3,436 0.0 -	
公債費 5, 377, 597 11. 5 -	5, 233, 636
諸支出費	-
前年度繰上充用金	22 076 620
歳出合計 46,777,887 100.0 3,929,133	32, 876, 638
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)	
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財	
義務的経費計 23,699,368 50.7 15,994,668 15,846	
人件費 9,166,488 19.6 7,972,518 7,825	, 825 25. 9
うち職員給 6, 285, 583 13.4 5, 293, 172	
扶助費 9, 155, 283 19.6 2, 788, 514 2, 788	
<u>公債費</u> 5, 377, 597 11. 5 5, 233, 636 5, 232	
元利償還金 5, 377, 523 11.5 5, 233, 562 5, 232	
内 うち元金 4,681,582 10.0 4,567,761 4,566	
	, 801 2. 2
	74 0.0
その他の経費 19,145,950 40.9 15,902,788 13,691	
物件費 7,030,853 15.0 5,605,647 5,399	
維持補修費 587,627 1.3 468,033 213 4b費等 6.701.939 14.3 6.291.738 5.342	
1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	' I
うち一部事務組合負担金 2,423,416 5.2 2,423,416 2,196 2,196 2,206 2,736	
精立金 888.089 1.9 686.463	9.1
模立金 600,009 1.9 600,403 投資・出資金・貸付金 673,381 1.4 181	_
前年度繰上充用金	
刊 中 及 株 工 九 用 显	
うち人件費 214,351 0.5 198,559	
普通建設事業費 3,929,133 8.4 979,182	
うたは助 2.225.011 5.0 62.180	
内 うち 単独 2,323,911 3.0 03,160 900,936	
訳 災害復旧事業費 1,322,490 3.3 900,930 -	
失業対策事業費	
歳出合計	

5,175 635,046 2,507,869 は保険者 (保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費

114 78 276

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	放五川 中の州政(八元(十四:日7)11/								
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	47,498	46,220	1,278	1,092	484	51,683		
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	48	48	-	-	10	138		
3	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設登備等貸付事業特別会計	597	597	-	-	0	1,692		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質
計	一般会計等(純計)	48,095	46,817	1,278	1,092		53,513		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公宮正来云訂寺の対政状況(単位: 日力) 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	13,749	13,448	301	301	635	-	-	-	
2 市営駐車場事業特別会計	49	49	-	-	27	286	18	-	
3 介護保険事業特別会計	8,846	8,729	117	117	1,416	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	2,337	2,305	33	33	1,245	-	-	-	
5 水道事業会計	1,978	1,940	37	1,894	34	5,351	144	-	法適用企業
6 下水道事業会計	3,199	3,224	▲ 25	38	2,023	35,840	23,583	-	法適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	174	173	0	0	108	933	933	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連
計 公営企業会計等				2,384		42,410	24,678		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 桑名広域清掃事業組合								
2 一般会計	3,643	3,456	186	186	541	3,695	2,950	
3 ごみ処理施設整備事業特別会計	465	461	5	5	465	-	-	
4 三重県市町総合事務組合								
5 一般会計	278	268	10	10	79	-	-	
6 退職手当特別会計	7,441	6,767	674	674	16	-	-	
7 共有デジタル地図特別会計	169	168	1	1	0	-	-	
8 共同研修特別会計	61	59	2	2	0	-	-	
9 物品特別会計	23	20	3	3	0	-	-	
10 公平委員会特別会計	5	2	3	3	0	-	-	
11 消防救急無線特別会計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	42	
12 三重地方税管理回収機構	291	161	130	130	0	-	-	
13 桑名·員弁広域連合	762	733	29	29	0	1,535	1,146	
14 三重県後期高齢者医療広域連合								
15 一般会計	160	159	1	1	10	-	-	
16 後期高齢者医療特別会計	190,947	184,370	6,577	6,577	1,453	-	-	
17 北勢公設地方卸売市場組合(想定企業会計)	29	29	0	0	0	69	12	
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,621		6,299	4,151	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

2 (株)まちづくり桑名 3 ○ 桑名市土地開発公社 4 ○ 桑名市総合医療センター

1 (一財)桑名市文化・スポーツ振興公社 ▲ 1

経常損益 純資産又は 正味財産

▲ 1

▲ 244

54

63

476

1,654

50

25

1,157

273

1,837

平成25年度

6,438

三重県桑名市

6,288

236

7 8 9									
9									
- 1									
10									
11									
12									
3									
14						-			
15									
_									
16									
17						-			
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
28									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
16									
37									
38									
39 40									
10 11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
50									
51									
50 51 52 53 54									
13						1			
54									
15									
66									
57									
i8									
69									
10									
11									
32						-		-	
13						<u> </u>			
_									
4									
15									
6									
7									
8									
9									
ro									
n									
12									
13									
14									
15									
16									
7									
8									
9									
10									
81									
2									
-1	3方公社・第三セクター等		1,237	282	1,837	6,438	0	6,524	
	ハード カーピノノ サ		っている法人を			0,400	0	0,524	

公債費負担の状況					将来負担の	ALE ZET											
	f円·%)				付米負担の	状 沉				4	将来負担比 率	△ (千円・9	4)				
区分		平成24年度	平成25年度	分母比			分	平成23年度	平成24年度		分母比	- (+1-1	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	5.043.439		5.415.650		将来負担額		-/- 系る地方債の現在高	53.009.973		53,512,683	211.9	PFI車	業に係るもの	2.647.415	2.501.929	2.356,444	77-72
減債基金積立不足算定額	-	- 0,270,000	-		17717907=130		に基づく支出予定額	3,163,406		2.620.393	10.4		のる五省協定等に係るもの	270.683	213,838	156,974	
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	_	_		公営企業債等組		27.854.597	26.833.568	24.659.827	97.6		上地改良事業に係るもの	_	_	-	
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	1,916,184	1.903.827	1,799,754	7.1		組合等負担等		6.048.696	5,099,031	4,150,512	16.4	/#.	※合研究所等が行う事業に係るもの	51.002	34,298	20,437	
利。組合等がおこした地大法の二利度等をに対する負担合等	908.616	877.454	955,978	3.8		退職手当負担		8,533,342		8,093,349		務	込務員等共済組合に係るもの			_	
償 福音等が起こした地方頂の九利資速並に対する負担並等 環 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	288.553	285,732	281.881	1.1			通信額等負担見込額	6,972,306	6,888,448	6.523.575	25.8	45	上地の買い戻しに係るもの	194,306	144,248	86,538	
金 一時借入金の利子	_	_	_	-		連結実質赤字		0,072,000	- 0,000,110	-	_	行	電祉法人の施設建設費に係るもの	-		-	
合計 (A)	8,156,792	8.343.909	8.453.263		1		" 5.赤字額負担見込額	_	_	_	_	A	#償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	
内訳	平成23年度	, ,	平成25年度	分母比		合計	CONTRACTOR LIKE	(E) 105.582.320	103,448,944	99,560,339			けた債務の履行に係るもの	_	_	_	
PFI事業に係るもの	145.486	145,486	145.486	0.6	充当可能	充当可能基金		6,643,676		7,493,523	29.7	1 1	上記に準ずるもの	_	_	_	
いわゆる五省協定等に係るもの	56.826	56,843	56.864	0.2	財酒等	充当可能特定的		11,848,496		11,930,405	47.2		下水道事業会計	26.354.242	25.537.551	23.582.651	93
倩 国営土地改良事業·森林総合研究所等が行う事業に係るもの	24.624	· ·	18.389	0.1		基準財政需要額		54,575,027	55,299,079	55,464,462	219.6		農業集落排水事業特別会計	1.032.299	979.966	932,705	3
務地方公務員等共済組合に係るもの			_	_		合計	0.717 1707=10.0	(F) 73,067,199		74,888,390		企業債等		468,056	316,051	144,471	(
負	1,120	_	_	_	将来負担比		(C)-(D)) × 100	130.5		97.6		繰人見込		,	2.1,111	,	
担	_	_	_	_	117/12/22/2	+ ((=) (1 <i>///</i>	(0) (2), 100						その他の会計	_	_	_	
為引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	_									地方道路公社に係る将来負担額	_	_	_	
その他上記に準ずるもの	58.700	60,000	60.000	0.2	6 律	全化判断比率	平成25年度 早	早期健全化基準 財	政再生基準			公社•	土地開発公社に係る将来負担額	6.972.306	6.888.448	6.287.544	24
利子補給に係るもの	1.797	1,571	1,142	0.0		赤字比率	-	11.81	20.00			三セク等	その他第三セクター等に係る将来負担額	_	-	-	
特定財源の額 (B)	1.032.297	971,943	973.962			実質赤字比率	_	16.81	30.00				(1 i i i i i i i i i i i i i i i i i i				
標準財政規模 (C)		l '	29.886.072		J 1	公債費比率	11.3	25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D)		4.488.824	4.628.182		J 1	· 負担比率	97.6	350.0									
(C)-(D)			25.257.890		11376	->-	07.0	550.5									
実質公債費比率 (単年度)	11.1		11.3		1												
美貝公債貸几年 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)			11.3		1												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

人(H26.1.1現在)

人(H26, 1, 1現在)

● 当該団体値 類似団体内平均値 T _{類似団体内の} 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく事質の信義と率及び将来負担と率を質用していない団体については、グラフを表記しない

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

千円

千円

丰田

千円

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

実質公債費比率

鲁 担 比 寒

財政力 財政力指数 [0.86] 1.41 1.20 1.00 0.80 0.74 0.77 0.74 0.60 0.42 H21 H22 H23 H24 H25

142, 761

139, 891

48, 056, 082

46, 777, 887

1 001 706

29, 886, 072

53, 435, 542

136.61 kmi

うち日本人

出 #

実 質 収 支

地方债现在高

60 000

80.000

100,000

120.000

140,000

160 000

180.00

H21

入総額

着似团体内槽位 三重県平均 22/88 0.49

11.3 96

III -1 H25 III -1

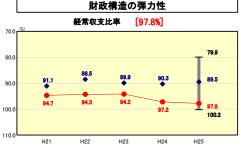
III-2 H22 III-2 H23 III-1

H21

H24

前年度と同じ数値となっている要因は、合併特例事業債及び臨時財政対 策債の償還による公債費の増加により、基準財政需要額が増加している が、市民税に係る基準財政収入額についても増加したことによる。

今後も、歳出においては経常経費の削減、歳入においては自主財源の 確保に努めることにより、効率的、安定的な財政経営を実現していく。



116,331

H22

H23

類似团体内顺位

経常収支比率の分析機

前年度より0.6ポイント高くなっている主な要因は、合併特例事業債及び 臨時財政対策債の償還額が増加したことによる。

類似団体平均より高い比率となっている主な要因は、汚水処理や内水排 除のため下水道整備を推進したことや、病院事業の運営に対する負担額 が大きいことによる。

今後も、扶助費や公債費は増加が見込まれるため、行財政改革への取 り組みを強化し、経常経費の削減に努める。



71,036

104,429

155,255

H25

114,693

H24



前年度より2,753円減少している要因は、定員適正化計画の遂行により、 職員数が減少し人件費が減少したことによる。

今後も、定員適正化計画にもとづき、職員数及び職員配置の適正化に努 めるとともに、公共施設の統廃合の検討などにより、委託料や修繕料など の維持管理経費の縮減に努める。

平成25年度

三重県桑名市

34.3

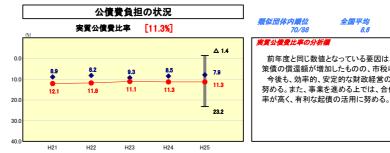
三重標平均

三重県平均



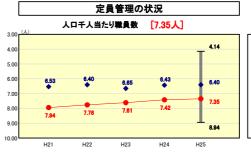
前年度より17.9ポイント改善している要因は、合併特例事業債及び臨時 財政対策債の借入れなどにより地方債残高が増加となったものの、下水 道事業債に係る一般会計の負担や広域清掃事業組合などの地方債残高 が減少したことによる。

今後も、効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に 努める。また、事業を進める上では、合併特例事業債のような交付税算入 率が高く、有利な起債の活用に努める。



全国平均

前年度と同じ数値となっている要因は、合併特例事業債及び臨時財政対 策債の償還額が増加したものの、市税収入についても増加したことによる。 今後も、効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に 努める。また、事業を進める上では、合併特例事業債のような交付税算入



類似団体内順位 人口千人当たり職員数の分析権

前年度より0.07ポイント減少している要因は、定員適正化計画の遂行に より、職員数が減少したことによる。

今後も、定員適正化計画にもとづき、職員数及び職員配置の適正化に努 める。



類似団体内順位 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析機

平成23・24年度の数値が高くなっている要因は、国家公務員の時限的な (2年間)給与改定特例法による措置が実施されているため、相対的に上 がったものである。

今後も、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県桑名市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

人件費 15.0 16.3 20.0 23.9 25.0 25.9 30.0 33.2 35.0 40.0 H21 H22 H23 H25

類似団体内順位 61/88

類似団体に比べ比率が高い要因は、合併による職員数増や近 隣1市2町の消防救急事務を受託していることなどにある。定員 適正化計画により職員数の適正化が図られ、人件費は減少傾向 にあるが、今後、退職者数がピークを迎えることから、退職手当 の増加が見込まれる。

全国平均

三重県平均



前年度より0.3ポイント高くなった要因は、子どもに対する医療費 助成が増加したことなどによるものである。

全国平均

今後も、少子高齢化が進み、扶助費の増加が見込まれることか ら、事業の見直しにより、適度なサービス水準と経費のバランス に留意していく必要がある。



類似团体内順位

47/88

前年度より0.4ポイント高くなった要因は、合併特例事業債及び 臨時財政対策債の償還額が増加したことによる。

全国平均

18 A

今後も、効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の 発行に努める。

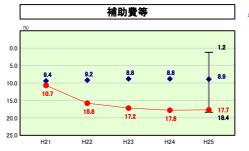


全国平均

三重県平均 15.8

前年度より0.3ポイント高くなった要因は、施設の維持管理にか かる経費などが増加したことによる。

今後は、公共施設の統廃合の検討などにより、委託料や修繕 料などの維持管理経費の縮減に努める。



類似团体内層位 87/88

全国平均

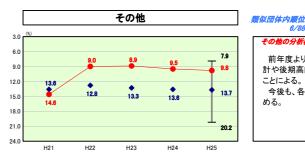
三重県平均

三重県平均

71.9

前年度より0.1ポイント低くなった要因は、下水道事業に対する 繰出金が減少したことなどによる。

今後も、公営企業について、事業の見直し・効率化による経費 削減を働きかけ、補助費等の削減に努める。



前年度より0.3ポイント高くなった要因は、介護保険事業特別会 計や後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が増加した ことによる。

全国平均

今後も、各特別会計への繰出金については、適正な執行に努



78/88

前年度より0.2ポイント高くなった主な要因は、扶助費及び繰出 金が増加したことによる。

全国平均

経常収支比率は、ここ数年高い比率で推移していることから、 行財政改革への取組を強化し、経常経費の削減に努める。

● 当該団体値

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 100,000 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値 90,000 83,519 80,000 70,000 66,575 63,814 60,000 65.007 50.000 45,639 40.000 30.000 H22 H23 H24 H25

人件費及び人件費に準ずる費用

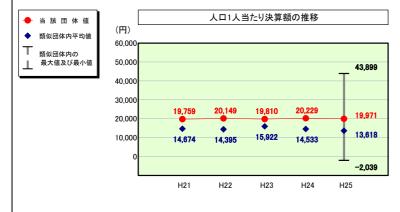
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9, 166, 488	64, 209	58, 402	9. 9
賃金(物件費)	693, 828	4, 860	4, 003	21. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	177, 343	1, 242	3, 781	▲ 67. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44, 140	309	598	▲ 48.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	=	=	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	226, 819	1, 589	2, 386	▲ 33.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	214, 351	1, 501	1, 344	11.7
▲退職金	▲ 1, 018, 652	▲ 7, 135	▲ 6, 701	6. 5
合計	9, 504, 317	66, 575	63, 814	4. 3

参考

	当該団体	類似団体平均	对比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 35	6. 40	0. 95
ラスパイレス指数	101.0	98. 9	2. 1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

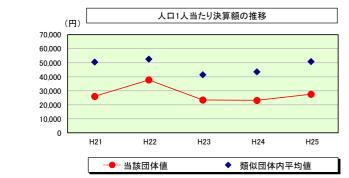


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	│当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)			
元利償還金の額	5, 415, 650	37, 935	38, 473	▲ 1.4			
(繰上償還額等を除く)		0.,000	00, 170				
積立不足額を考慮して算定した額	_	_	-	-			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	31	_			
(年度割相当額)			01				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	1, 799, 754	12, 607	10, 015	25. 9			
充てたと認められる繰入金	1, 700, 701	12, 007	10, 010	20.0			
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	955, 978	6, 696	1, 507	344. 3			
補助金又は負担金	300, 370	0, 030	1,007	011. 0			
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	281, 881	1, 974	1, 079	82. 9			
一時借入金利子			-				
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	=	0	_			
▲特定財源の額	▲ 973, 962	▲ 6,822	▲ 7, 129	▲ 4.3			
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 4, 628, 182	▲ 32, 419	▲ 30, 363	6.8			
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額		,	i i				
合計	2, 851, 119						
※平成26年度中に市町村会供した団体で、会供前の団体でとの決質に	其づく宝唇ハ信毒 ド	玄を質出していた	い団体についてけ	グラフを裏記し7			

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

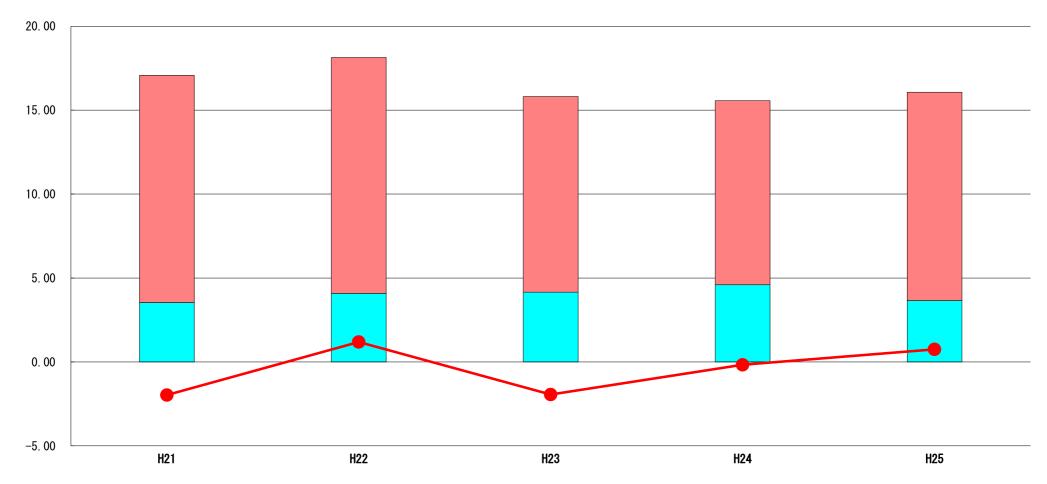
日起之以于水文		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H21		3, 605, 210	25, 983	▲ 23.6	50, 453	12. 3	▲ 35.9
	うち単独分	1, 770, 041	12, 757	▲ 34.0		6. 7	▲ 40. 7
H22		5, 243, 652	37, 701	45. 1	52, 576	4. 2	40. 9
	うち単独分	3, 388, 064	24, 359	90. 9	32, 266	4. 5	86. 4
H23		3, 265, 105	23, 411	▲ 37.9	41, 433	▲ 21.2	▲ 16. 7
	うち単独分	1, 410, 215	10, 112	▲ 58. 5	22, 351	▲ 30. 7	▲ 27.8
H24		3, 297, 904	23, 139	▲ 1.2	43, 493	5. 0	▲ 6.2
	うち単独分	1, 343, 243	9, 425	▲ 6.8	23, 254	4. 0	▲ 10.8
H25		3, 929, 133	27, 522	18. 9	50, 840	16. 9	2. 0
	うち単独分	1, 522, 490	10, 665	13. 2	25, 367	9. 1	4. 1
過去5年間平均		3, 868, 201	27, 551	0. 3	47, 759	3. 4	▲ 3.1
	うち単独分	1, 886, 811	13, 464	1.0	26, 821	▲ 1.3	2. 3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

三重県桑名市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				1	,,,,,
区分 年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	13. 53	14. 06	11. 65	10. 96	12. 42
実質収支額	3. 54	4. 08	4. 16	4. 60	3. 65
実質単年度収支	▲ 1.97	1. 19	▲ 1.94	▲ 0.17	0. 75

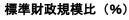
分析欄

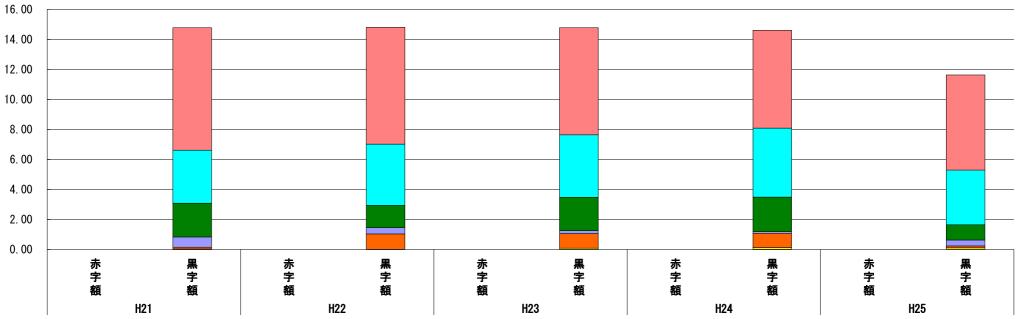
財政調整基金については、平成20年度にガス事業の民間譲渡に伴う売却益を 積立てたことから残高は大きく増加したが、その後の景気低迷などによる市税 の減少や大型事業(火葬場建設事業・駅西土地区画整理事業等)の実施による 収支均衡を図るために取崩しを行っていることから、残高は減少傾向にある。 今後も、効率的、安定的な財政経営のため、財政調整基金残高の確保に努め る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

三重県桑名市





標準財政規模比(%)

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	8. 15	7. 78	7. 13	6. 51	6. 34
一般会計	3. 54	4. 08	4. 16	4. 60	3. 65
国民健康保険事業特別会計	2. 25	1. 49	2. 23	2. 30	1. 01
介護保険事業特別会計	0. 68	0. 41	0. 19	0. 11	0. 39
下水道事業会計	0. 11	1. 03	0. 97	0. 95	0. 13
後期高齢者医療事業特別会計	0. 02	0. 01	0. 09	0. 12	0. 11
農業集落排水事業特別会計	0. 01	0. 00	0. 00	0. 01	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.00	0. 00	0. 00	0.00	0.00
その他会計(赤字)	-	_	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 01	0.00	0. 00	0.00	0.00

分析欄

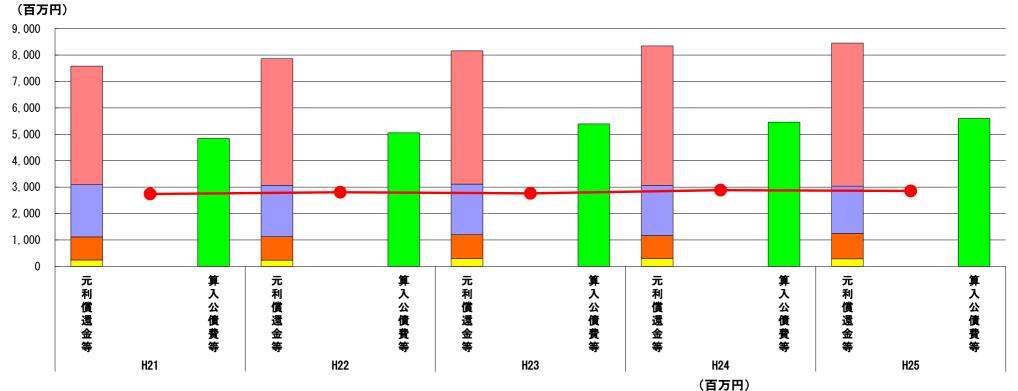
各会計において黒字となっており、その額についても安定的に推 移している。

今後も、歳出については、事業の見直しや需用費・委託料などの 維持管理経費を精査し、経常経費の削減に取り組んでいく。また、 歳入においても、未利用財産の活用や使用料の見直しなどにより、 自主財源の確保に努める。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

三重県桑名市



_						(- 75 : 37
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	4, 488	4, 794	5, 043	5, 277	5, 416
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	ı	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 977	1, 946	1, 916	1, 904	1, 800
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	873	886	909	877	956
	債務負担行為に基づく支出額	242	234	289	286	282
	一時借入金の利子	-	-	-	ı	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	4, 839	5, 057	5, 393	5, 461	5, 602
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2, 741	2, 803	2, 764	2, 883	2, 852

分析欄

合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還が増加していることから、元利償還金及び算入公債費等については、増加している。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業において減少している。今後も、効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。

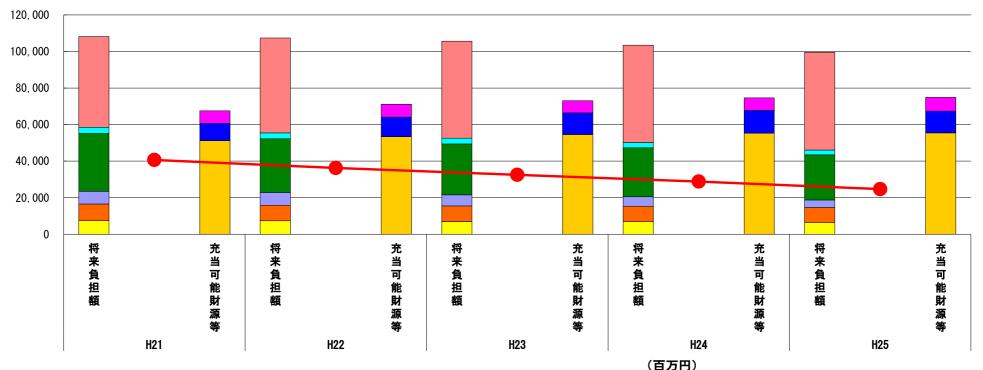
[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

三重県桑名市

(百万円)



						(731 37
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	49, 633	51, 899	53, 010	53, 245	53, 513
	債務負担行為に基づく支出予定額	3, 417	3, 191	3, 163	2, 894	2, 620
	公営企業債等繰入見込額	31, 611	29, 406	27, 855	26, 834	24, 660
	組合等負担等見込額	6, 926	6, 954	6, 049	5, 099	4, 151
	退職手当負担見込額	9, 127	8, 541	8, 533	8, 488	8, 093
	設立法人等の負債額等負担見込額	7, 454	7, 358	6, 972	6, 888	6, 524
	連結実質赤字額	-	1	1	1	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	1	1	1	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	6, 803	6, 988	6, 644	6, 814	7, 494
	充当可能特定歳入	9, 569	10, 698	11, 848	12, 517	11, 930
	基準財政需要額算入見込額	51, 153	53, 390	54, 575	55, 299	55, 464
(A) — (B)	―― 将来負担比率の分子	40, 642	36, 274	32, 515	28, 819	24, 672

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高について は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行 の影響により増加している。

一方、公営企業債等繰入見込額については下 水道事業などの償還に対する負担が、組合等負 担見込額については広域清掃事業組合の償還に 対する負担が減少している。

また、基準財政需要額算入見込額について は、合併特例事業債及び臨時財政対策債などの 交付税算入率の高い地方債の発行により増加し ている。

今後も、効率的、安定的な財政経営のため、 計画的な地方債の発行に努める。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。